

日本共産党文京区議団ニュース

第92号
2016年
新春号



ホームページ: <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>
Eメール: mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp
☎5803-1317
区政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

区民の聲が生きる新しい政治に！ 基金616億は区民のために 区長に2016年度予算要望＝来年度予算にさっそく反映！

学校改修8校、全体育館にエアコン設置

2016年度の予算編成にむけて重点施策が公表され、50億円計上された学校快適性向上事業は昨年の中・文林中・本郷台中に続き、来年度は、築30年を経過している指ヶ谷小・林町小・青柳小・大塚小・根津小・駕籠町小・八中・十中の8校の改修計画が示されました。

また、冷暖房機未設置の小学校17校・中学校7校の体育館と4中学校の格技室にエアコン設置が決まり、これで全校設置となります。

さらに、福祉センター前の巻石通りのバリアフリー化、不足している特養ホーム職員への家賃補助、避難行動要支援者に感震ブレイカー配付、また災害時に生活情報を区民に発信するため、臨時災害放送局（FM）を開局するなどが盛り込まれました。

いずれも、区民の要求運動と結んで日本共産党区議団が長年、議会で要望してきたことが実現したもので、区民の皆さんからも喜ばれています。



区長に予算要望する日本共産党区議団（10.28）

都バス大塚車庫跡地 特養ホームなど有効活用を！

都バス大塚車庫跡地は7,246㎡もあり、ここにかかる市街地再開発計画の網をはずせば、幅広い区民のために活用できます。

都区議団は、501人（10月発表）の特養ホーム待機者をゼロにするための施設増設をはじめ、高齢者や子ども、区民が利活用できる計画を全庁挙げて策定し、都に強く働きかけるよう求めています。



車庫跡を視察する区議団



戦没野球選手「鎮魂の碑」の前で、山添拓氏（東京参議院）と小竹都議を囲む日本共産党文京区議団

安全保障関連法の廃止を求める

文京平和委員会提出の「安全保障関連法の廃止を求める請願」が共産、未来、市民の賛成多数で採択されました（自民・公明は反対）。6月議会で「立憲主義破壊、憲法違反の「廃案を求める」請願採択に次ぐものです。また、新日本

請願採択

婦人の会文京支部提出の「区立保育園増設への国庫負担増額を国に求める請願」も採択され、ともに文京区議会議長名で国へ要望書が提出されました。昨年区議選で日本共産党が7名に躍進したことで区議会に変化が生まれ、区民要求実現へと動き始めています。




安倍内閣が強行した医療・介護総合法のもとで介護制度が次々と改悪されています。区が今年十月に実施する「介護予防・日常生活支援事業（新総合事業）」はまさにその一例です。要支援1・2の八割が利用する訪問・通所サービスが介護保険から外し、二〇二五年には八億円の介護給付費を削る狙いで、区に代替

介護保険から外された要支援サービスどうなる!?

実施にあたり一度は介護認定を受けてもらうが、その後は、訪問介護を受けている人へのサービス卒業強要や、基本チェックリスト活用で安いサービスへの置き換え、要介護認定を受けさせない水際作戦が懸念されます。また、区の緩和サービス利用者の重症化が早まる心配があります。高齢者に介護サービスの利用制限と負担増を強い、公的社会保障を土台から掘り崩す区の提案は根本から見直すべきです。

育成室・幼稚園保育料連続値上げ！

今年度月額7千円になった育成室保育料が3年後は1万円、幼稚園は9千円が1万3千円に値上げです。3年前のそれぞれ4千円、6千円と比べ何と2倍以上！この値上げ条例が、未来・自民・公明党の賛成で可決されました。共産党と市民の会は反対しました。保育にかかる人件費や維持管理費を「受益者負担」とする区の考え方では、保育の質向上が保護者の負担増になります。区のニーズ調査では経済的援助を求める声が上位です。子育て支援というなら負担軽減こそすべきです。

ビックリ！税金投入があがった
地上40階の超高層ビル建設含む再開発事業の助成金が更に100億円追加され総額265億円になる見通しです。昨年6月に総事業費は750億円から1100億円になると報告されましたが、区の補助金の追加投入は明らかにしませんでした。

春日・後楽園駅前再開発
今年度末の着工にむけ、いま解体・アスベスト除去工事の準備が始まる中、小石川一丁目のこの地域で生活し営業していた「権利者」のうち22%（130人程度）がすでに転出したといわれています。莫大な税金投入に見合う計画なのか、区の説明責任が問われます。

増築↓改築へ 柳町小学校 検討決まる

柳町小の児童増による増築計画は凍結となり、全面改築で検討が始まります。当初「やなぎの森」に増築校舎を建て、植栽をなくす計画でした。日本共産党は、「森」を残せるよう、増築でなく築50年を超え老朽化した校舎の改築を決断するよう一貫して主張してきました。この間、増築方針には「増築再検討の要望」、「校庭面積確保」、「増築推進」の請願が次々出され、関係者間でも足並みが乱れることに。問題解決のため十一月、全会派の幹事長が「全面改築」の検討を求める要望書を区長に提出。一月に地域の全町会代表を含む「教室対策等協議会」で経緯を検証の上、「改築構想検討委員会」で全面改築に向けて検討することになりました。